

【2025 年度補正予算および 2026 年度当初予算案におけるエネルギー設備導入に係る主要助成施策の抜粋一覧】 2026 年 1 月 7 日現在

※ 設備導入に係る補助事業などの普及施策事業（技術開発・実証事業補助および委託事業は除き、コージェネ財団にてまとめた）

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料ヘリンク)	予算額		事業概要, 対象設備 など	補助率 (補助額上限)
		2025 補正	2026 案 (前年度額)		
経産省	省エネルギー投資促進支援事業費補助金 【エネ特】	125 億円の内数	50 億円	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等について、過去に採択した以下の取組に関する複数年度事業の支援 設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 等	(1)1/3 等 上限 1 億円
	省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業のうち、 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助 【GX】 ※概要・補助率などは補正予算説明資料を参照した	550 億円	840 億円の内数	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援 (1) 工場・事業場型： 工場・事業場全体で行う、先進型設備等の導入や、機械設計を伴う設備等の導入により、工場・事業場やサプライチェーン全体での省エネの実施 (2) 電化・脱炭素燃転型： 化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等 (3) GX 設備単位型： 従来の支援水準を大きく超える省エネ設備や企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入 (4) エネルギー需要最適化型： エネマネを用いたエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化	(1)1/2、1/3 上限 15 億円（非化石転換 20 億円等） (2)1/2 等 上限 3 億円（電化 5 億円） (3)更新 1/2、新設 1/5 上限 3 億円 (4)1/2、1/3 上限 1 億円
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助 【エネ特】	8.2 億円	49 億円 (37 億円)	(1) 避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置する LP ガスタンク、石油タンク等を導入する者に対し、LP ガスタンクや LP ガス空調機器等の導入を補助 (2) 避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設に LP ガスタンク、石油タンク、自家用発電設備等を導入する自治体を補助	1/2, 2/3 等
	天然ガス利用設備事業のうち、 (1) 天然ガス利用設備による強靱性向上対策事業費補助金 【エネ特】	-	8.7 億円 (新規)	災害時におけるエネルギー供給の強靱性向上を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（公共性の高い施設、避難所としての機能がより高いその他の避難施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備（ガス CGS、GHP 等）の導入・更新を行う事業者に対し補助	(1)1/3

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	予算額		事業概要, 対象設備 など	補助率 (補助額上限)
		2025 補正	2026 案 (前年度額)		
経産省	住宅・建築物需給一体型等 省エネルギー投資促進事業 【エネ特】	-	60 億円 (新規)	(1) ZEB 実証事業 省エネ効果が期待されているが、計算プログラムに反映されていないなど、設計手法が確立されていない新しい技術や設備について、これらの技術や設備を採用した大規模建築物の ZEB 化の実証 (2) ZEB 化診断・計画策定支援事業 既築建築物の ZEB 化を促進するため ZEB を見据えた改修計画 (3) ZEH+改修実証援事業 省エネ設備への更新や断熱強化等の省エネリフォーム（従来 ZEH 以上の改修）	(1)2/3, 1/2, 1/3 (2)1/2 (3)1/3
	排出削減が困難な産業における エネルギー・製造プロセス転換支援事業 【GX】	-	417 億円 (256 億円)	(1) 製造プロセス転換事業 多くの CO2 排出を伴う従来の製造プロセスから、新たな低排出な製造プロセスへ転換するため、鉄鋼、化学、紙パルプに係る設備投資等を支援 (2) 自家発電設備等の燃料転換事業 石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換	1/3 等
	高効率給湯器導入促進による 家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 〈給湯省エネ 2026 事業〉 【GX】	570 億円	-	高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助 (寒冷地における蓄熱暖房機等の設備撤去の場合には加算措置)	機能・性能毎に一定額 ・家庭用燃料電池：17 万円/台

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	予算額		事業概要, 対象設備 など	補助率 (補助額上限)
		2025 補正	2026 案 (前年度額)		
環境省	地域脱炭素推進交付金 【エネ特+GX】	335 億円	270 億円 (385 億円)	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金 ①脱炭素先行地域づくり事業 地域と暮らしに密接に関わる民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出について 2030 年度までに実質ゼロを実現することなどに先行的に取り組む地域として、環境省が選定した地域において、当該実現のための取組に対し支援 ②重点対策加速化事業 地域共生・地域裨益型再エネの導入や住宅の省エネ性能の向上などの脱炭素の基盤となる重点対策について、交付金により行われる加速的な取組に対し支援 ③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッド等を構築する地域等にて、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援	①2/3 ②2/3~1/3, 定額 ③2/3

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料ヘリンク)	予算額		事業概要, 対象設備 など	補助率 (補助額上限)
		2025 補正	2026 案 (前年度額)		
環境省	建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業 【エネ特】	48 億円	67 億円 (38 億円)	地球温暖化対策計画で示された 2030 年度、2035・2040 年度の各目標や 2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、一度建築されるとストックとして長期にわたり CO2 排出に影響する建築物の ZEB 化や省 CO2 設備の導入等を支援 (1) ZEB 普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 (一部 経産省連携) ①新築建築物の ZEB 普及促進支援事業 建築物の ZEB 化に資するシステム・設備機器等の導入 ②既存建築物の ZEB 化普及促進支援事業 建築物の ZEB 化に資するシステム・設備機器等の導入 ③業務用建築物ストックの省 CO2 改修調査支援事業 (2) ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業 ①ライフサイクルカーボン削減型の新築 ZEB 支援事業 ライフサイクルカーボンを算定し ZEB 化に資する省 CO2 設備を導入する事業 補助対象: ZEB 化に資するシステム・設備機器の導入に伴う費用 ②低炭素型建材活用新築 ZEB 支援事業	(1) ①②2/3~1/6 延べ面積に応じて 上限 3~5 億円 ③1/2 上限 100 万円 (2)ZEB ランクに応じて 55%~21% 上限 5 億円
	Scope3 排出量削減のための 企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業 【GX】	-	15 億円 (20 億円)	代表企業と取引先である連携企業 (中小企業等) が行う省 CO2 設備の導入 ・現在の設備に対して 30%以上の省 CO2 効果が見込める設備	中小企業: 1/2 大企業: 1/3 上限 15 億円
	脱炭素技術等による 工場・事業場の省 CO2 化加速事業 ＜SHIFT 事業＞ 【エネ特】	35 億円	57.9 億円 (27.9 億円)	中小企業等への脱炭素技術等の導入促進により、CO2 排出削減を図る。 (1) 省 CO2 型システムへの改修支援事業 電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO2 排出量を工場・事業場単位で 15%以上又は主要なシステム系統で 30%以上削減する設備導入等 (2) DX 型 CO2 削減対策実行支援事業 DX システムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省 CO2 化や 運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組	①1/3 上限 1 億円・5 億円 ②3/4 上限 200 万円
	地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の 脱炭素化・レジリエンス強化 【一部エネ特】	40 億円	20 億円 (20 億円)	公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。 ・再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム (CGS) 及び それらの付帯設備並びに省 CO2 設備 (高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む) 等を導入する費用の一部を補助。	・都道府県・指定都市: 1/3 ・市区町村 (太陽光発電又は CGS) : 1/2
	民間企業等による再エネの導入及び 地域共生加速化事業のうち、 (4)新手法による電力融通モデル創出事業 (一部 農水省・経産省 連携) 【エネ特】	45 億円	-	TPO(第三者保有)モデルを活用した以下の取組を支援 設備等導入: 複数の建物間で電力融通を行い、再エネ発電設備や自営線、EMS 等の導入により、平時での省 CO2 と災害時の避難拠点を両立させる取組	(4)1/2, 2/3